②　21年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
期間進行基準による振替額	計	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,014,084,115	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用等の額　4,014,084,115 （研究費：3,636,689,349、一般管理費：377,394,766） イ）資産の取得額　3,063,032,822 （機械装置1,656,363,389、工具器具備品629,936,865、建物606,092,443、その他170,640,125） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用4,014,084,115＋資産取得3,063,032,822＝7,077,116,937
	資産見返運営費交付金	3,018,631,092	
	資本剰余金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	44,401,730	
	計	7,077,116,937	
会計基準第81第３項による振替額		—	該当無し
合計		7,077,116,937	

③　22年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	計	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
期間進行基準による振替額	計	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	46,014,781,313	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用等の額　44,905,895,262 （研究費：41,364,453,743、一般管理費：3,504,676,133、その他の経費等：36,765,386） イ）債務の支払額　1,108,886,051（リース債務1,108,886,051） ウ）資産の取得額　5,049,379,106 （工具器具備品2,298,020,554、機械装置2,091,498,888、建物406,948,419、その他252,911,245） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用44,905,895,262＋債務支払1,108,886,051＋資産取得5,049,379,106＝51,064,160,419
	資産見返運営費交付金	5,011,920,322	
	資本剰余金	2,299,496	
	建設仮勘定見返運営費交付金	35,159,288	
	計	51,064,160,419	
会計基準第81第３項による振替額		—	該当無し
合計		51,064,160,419	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	5,865,118	○自己収入が収入予算額を下回ったことによる業務経費の不用額である。
	計	5,865,118	